



平成 28 年 11 月 1 日

各 位

会社名 イ ビ デ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 竹 中 裕 紀
(コード：4062 東証、名証各 1 部)
問合せ先 財 務 部 長 佐 野 尚
(TEL. 0584-81-3111)

業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

平成 28 年 4 月 27 日に公表しました通期連結業績予想を最近の事業環境の変化を踏まえ、下記の通り修正しましたので、お知らせいたします。

また、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）において、下記の通り特別損失を計上する見通しとなりましたので、お知らせいたします。

併せて役員報酬の減額を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正（連結）

(1) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	288,000	6,000	1,500	△3,000	△22.54
今回修正予想 (B)	255,000	100	△6,000	△63,500	△477.15
増 減 額 (B-A)	△33,000	△5,900	△7,500	△60,500	—
増 減 率 (%)	△11.0	△98.3	—	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成 28 年 3 月期)	314,119	22,570	20,798	7,530	55.29

(2) 修正の理由

当社を取り巻く事業環境は、電子事業の市場において、パソコン市場の減速やスマートフォン市場の成長鈍化等を背景に、急激に減速感が強まっています。また、企業間の競争が一段と激化するなど、電子事業の売上が当初の想定を大幅に下回る見込みです。

これらの電子事業における市場環境の変化と次世代技術及び新規用途製品への対応を含む事業構造改革の一環として、後述のとおり固定資産の減損損失の計上を見込みます。

セラミック事業においては、欧州を始めとする世界的な排ガス規制強化の流れを受け、顧客の製品需要も次世代仕様(規制強化に対応した高機能な製品)の割合が増加しつつあります。こうした事業環境・製品需要の変化を受け、次世代仕様製品に対応した生産設備への世代交代とともに、

生産体制の最適化を含む、事業再編成を実施する必要があると判断し、事業再構築費用を特別損失に計上する見込みです。

つきましては、平成 28 年 4 月 27 日に発表いたしました平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値を、上記の通り修正いたします。

2. 特別損失の計上（連結）

(1) 電子事業における事業計画見直し

電子セグメントの事業構造改革に伴う固定資産の減損損失など、500 億円程度を特別損失に計上する見込みです。

(2) セラミック事業における事業再編成の実施

生産設備の更新及び最適生産体制の再構築費用など、50 億円程度を特別損失に計上する見込みです。

なお、上記(1)(2)の詳細内容及び金額につきましては、確定次第お知らせいたします。

3. 役員報酬の減額について

当社は、平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正及び特別損失を計上する見込みとなりましたことを真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役社長	月額報酬の 50%を減額
代表取締役副社長	月額報酬の 30%を減額
役付執行役員	月額報酬の 20%を減額
執行役員及び参与	月額報酬の 15%を減額
理事	月額報酬の 10%を減額

(2) 減額対象期間

平成 28 年 11 月から平成 29 年 3 月までの 5 ヶ月間

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

以 上